

ご参考：第23期（平成17年3月期）
 連結貸借対照表・連結損益計算書
 平成17年6月21日

東京都千代田区神田駿河台三丁目11番地
 インフォコム株式会社
 代表取締役社長 沼 惇

連結貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	13,689,861	[流 動 負 債]	7,143,378
現金及び預金	4,671,087	買 掛 金	3,183,238
受取手形及び売掛金	7,337,795	短 期 借 入 金	38,200
た な 卸 資 産	481,201	1年以内返済予定の長期借入金	105,704
繰 延 税 金 資 産	407,757	未 払 金	629,773
そ の 他	801,211	未 払 法 人 税 等	1,180,699
貸 倒 引 当 金	9,192	未 払 消 費 税 等	339,418
		賞 与 引 当 金	652,486
		そ の 他	1,013,857
[固 定 資 産]	4,954,391		
有形固定資産	860,032	[固 定 負 債]	494,639
建物及び構築物	442,460	長 期 借 入 金	186,598
機械装置及び運搬具	232	退 職 給 付 引 当 金	194,536
工具器具備品	344,039	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105,463
土 地	73,300	そ の 他	8,041
		負 債 合 計	7,638,018
無形固定資産	1,974,430	少 数 株 主 持 分	349,933
ソフトウェア	1,458,015		
連結調整勘定	402,546	資 本 の 部	
そ の 他	113,867	[資 本 金]	1,590,000
投資その他の資産	2,119,928	[資 本 剰 余 金]	1,442,000
投資有価証券	310,155	[利 益 剰 余 金]	7,681,080
関係会社株式	163,352	[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	3,637
関係会社出資金	11,277	[為 替 換 算 調 整 勘 定]	60,416
繰 延 税 金 資 産	186,336		
そ の 他	1,448,806	資 本 合 計	10,656,301
資 産 合 計	18,644,253	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	18,644,253

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,164,954
売 上 原 価		22,352,448
売 上 総 利 益		9,812,505
販売費及び一般管理費		7,609,255
営 業 利 益		2,203,250
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	2,550	
退職給付会計基準変更時差異	34,065	
貸倒引当金戻入益	1,082	
そ の 他	40,348	78,047
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,022	
持分法による投資損失	7,141	
為 替 差 損	5,097	
そ の 他	2,480	15,741
経 常 利 益		2,265,555
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,313	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97,087	98,401
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,687	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	82,802	
割 増 退 職 金	323,471	
持 分 変 動 損 失	13,514	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 損 失	221,406	666,882
税金等調整前当期純利益		1,697,074
法人税、住民税及び事業税	1,164,274	
法 人 税 等 調 整 額	129,194	1,035,079
少 数 株 主 損 失		295,998
当 期 純 利 益		957,994

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 8社

インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions,LLC、株式会社ニュース・サービス・センター、インフォベック株式会社、株式会社イメージパートナーであります。株式会社イメージパートナーは平成17年3月の株式追加取得により連結子法人等となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

非連結子法人等の数 1社 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd
非連結子法人等は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 SYSCOM (USA) Inc.

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち決算日が連結決算日と異なる連結子法人等は下記の3社であります。

Infocom America Inc.	12月31日
Lighthouse Data Solutions,LLC	12月31日
株式会社イメージパートナー	11月30日

上記のうち、株式会社イメージパートナーは、2月28日で仮決算を行った上で連結しております。その他2社は、各社の決算日の計算書類に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	原則として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年～24年 工具器具備品 4年～6年
無形固定資産	定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子法人等においては、簡便法を適用しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を営業外収益に計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子法人等は、退職給付制度の見直しを行い、平成16年12月1日をもって適格退職年金制度又は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、従来まで加入していた連合型の厚生年金基金である日商岩井グループ厚生年金基金から連合型のインフォコムグループ厚生年金基金を分割設立いたしました。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って適格退職年金制度の終了の会計処理を行い、当連結会計年度において退職給付制度間移行損失として特別損失で221百万円を計上しております。またインフォコムグループ厚生年金基金の分割設立に伴い、当連結会計年度において退職給付費用は112百万円増加しております。

役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建投資

(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジをおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が46,746千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、46,746千円減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	782,024千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	85,565千円
土地	73,300千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金	45,367千円
長期借入金	108,559千円

(連結損益計算書の注記)

1. 1株当たりの当期純利益	6,585円04銭
----------------	-----------